

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第16期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	トヨクモ株式会社
【英訳名】	Toyokumo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼マーケティング本部長 山本 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	050-3816-6668
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 石井 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	050-3816-6668
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 石井 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	1,448	2,247	3,146
経常利益 (百万円)	559	856	1,162
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	386	562	841
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	385	566	839
純資産額 (百万円)	2,601	3,536	3,056
総資産額 (百万円)	3,997	5,797	4,663
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.50	51.66	77.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.46	-	77.15
自己資本比率 (%)	64.7	60.7	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	671	1,074	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9	1,273	70
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108	363	107
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,592	3,633	4,196

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第16期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間についても百万円単位で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2025年1月8日付で株式会社プロジェクト・モードの全株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。これにより、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。また、当連結子会社の報告セグメントにおける区分は、法人向けクラウドサービス事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加し、5,797百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少563百万円、のれんの増加954百万円、顧客関連資産の増加334百万円、無形固定資産その他の増加108百万円、投資その他の資産の増加159百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、2,260百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加84百万円、契約負債の増加403百万円、長期借入金の増加61百万円、固定負債その他の増加113百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、3,536百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加409百万円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨコム スケジューラー」などを展開しております。また、当社グループは2025年1月8日付で、株式会社プロジェクト・モード（以下、PM社）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。PM社は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発を行っております。当社グループの提供するクラウドサービスに新たなラインナップが加わることで、当社グループの業績が拡大することを見込んでおります。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX（注1））やデータ駆動型ビジネス（注2）、生成AI（注3）の普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2023年度の15兆500億円の予測値から、2026年度は17兆1,000億円になると予測（注4）されており、国内民間企業においてDXへの投資の必要性和意欲は継続されると考えております。

「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。

「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用することができるようになります。

「NotePM」は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービスであります。強力な検索機能、カンタンな編集機能、リアクション機能などの特徴があり、企業において様々なツールを利用することにより、欲しい情報がすぐに見つからないという課題、業務に関する知識を蓄積する場所がなく、業務ノウハウが属人化してしまう課題などの解決のために活用いただくことが可能であります。

その他、当社グループが開発・提供するクラウドサービスとして、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」がごございます。

当社子会社であるトヨクモクラウドコネクト株式会社は、当社グループの主なビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務パックというかたちで、「kintone」をはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,247百万円（前年同期比55.1%増）、EBITDA（注5）は974百万円（前年同期比72.8%増）、営業利益は856百万円（前年同期比53.1%増）、経常利益は856百万円（前年同期比53.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は562百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

- （注1） デジタル技術を活用することで、業務を改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルを改革し、業務や企業文化なども変革することで、競争力を高めること。
- （注2） データをもとに、企業的意思決定を行ったり、ビジネスに活かしたりすること。
- （注3） 文字などによる入力（プロンプト）に対して、テキスト、画像、その他のコンテンツを生成する人工知能
- （注4） 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2024年）」（2024年11月21日発表）
- （注5） EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,633百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,074百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上856百万円、契約負債の増加額340百万円、法人税等の支払額212百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,273百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,185百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は363百万円となりました。これは主に、配当金の支払額152百万円、自己株式の取得による支出199百万円によるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

（7）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

（8）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,008,000	11,008,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,008,000	11,008,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	11,008,000	-	394	-	364

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナノバンク	東京都世田谷区等々力 5 丁目 20 - 8	5,000	45.63
サイボウズ株式会社	東京都中央区日本橋 2 丁目 7 番 1 号	800	7.30
田里 友彦	東京都目黒区	472	4.31
落合 雄一	兵庫県淡路市	450	4.10
山本 裕次	東京都世田谷区	356	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	345	3.15
株式会社サムライキャピタル	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 10- 8 渋谷 道玄坂東急ビル 2 F - C	330	3.01
石井 和彦	東京都武蔵野市	233	2.13
木下 正則	東京都品川区	207	1.89
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 決済事業部)	172	1.57
計	-	8,368	76.37

(注) 上記のほか自己株式50千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,948,100	109,481	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	11,008,000	-	-
総株主の議決権	-	109,481	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トヨクモ株式会社	東京都品川区上大崎三丁目 1 番 1 号	50,600	-	50,600	0.45
計	-	50,600	-	50,600	0.45

(注) 「自己名義所有株式数」に含まれない当社所有の単元未満株式が34株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。
なお、中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 マーケティング本部長	代表取締役社長	山本 裕次	2025年 7 月 1 日
取締役 マーケティング本部長代理	取締役 マーケティング本部長	小川 淳	2025年 7 月 1 日

取締役 小川 淳につきましては、2025年 9 月 1 日をもって取締役を辞任する予定となっております。当該取締役の辞任後においても、法令及び定款に定める取締役の員数を満たしております。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、けやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196	3,633
売掛金	107	142
その他	102	207
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,405	3,983
固定資産		
有形固定資産	56	56
無形固定資産		
のれん	-	954
顧客関連資産	-	334
その他	64	172
無形固定資産合計	64	1,461
投資その他の資産	136	296
固定資産合計	257	1,813
資産合計	4,663	5,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	37
1年内返済予定の長期借入金	-	21
未払金及び未払費用	242	195
未払法人税等	235	320
契約負債	977	1,380
その他	117	129
流動負債合計	1,606	2,085
固定負債		
長期借入金	-	61
その他	-	113
固定負債合計	-	175
負債合計	1,606	2,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	368	417
利益剰余金	2,398	2,808
自己株式	118	101
株主資本合計	3,043	3,519
非支配株主持分	12	16
純資産合計	3,056	3,536
負債純資産合計	4,663	5,797

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,448	2,247
売上原価	39	90
売上総利益	1,408	2,156
販売費及び一般管理費	849	1,300
営業利益	559	856
営業外収益		
受取利息	0	1
償却債権取立益	0	-
その他	-	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	-	0
株式交付費	0	0
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	559	856
税金等調整前中間純利益	559	856
法人税、住民税及び事業税	181	302
法人税等調整額	7	12
法人税等合計	174	290
中間純利益	385	566
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	1	3
親会社株主に帰属する中間純利益	386	562

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	385	566
中間包括利益	385	566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	386	562
非支配株主に係る中間包括利益	1	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	559	856
減価償却費	4	44
のれん償却額	-	73
その他の償却額	3	3
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
株式報酬費用	21	50
受取利息	0	1
支払利息	-	0
売上債権の増減額 (は増加)	62	33
仕入債務の増減額 (は減少)	1	3
契約負債の増減額 (は減少)	196	340
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	57	65
その他の資産の増減額 (は増加)	36	0
その他の負債の増減額 (は減少)	4	13
小計	813	1,285
利息の受取額	0	2
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	141	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	29
有形固定資産の取得による支出	2	3
無形固定資産の取得による支出	6	54
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	11
配当金の支払額	108	152
自己株式の取得による支出	-	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	363
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	554	563
現金及び現金同等物の期首残高	3,037	4,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,592	3,633

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社プロジェクト・モードの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料及び手当	191百万円	291百万円
広告宣伝費	311	476
貸倒引当金繰入額	0	0

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,592百万円	3,633百万円
現金及び現金同等物	3,592	3,633

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	108	10	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	152	14	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式77,900株の取得を行いました。また、2025年4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、自己株式108,272株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が16百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が101百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、株式会社プロジェクト・モードの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月8日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロジェクト・モード
事業の内容 ナレッジ管理SaaS「NotePM」の開発・運営
 スマホアプリ、Webサービスの企画・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社プロジェクト・モードは、マニュアル作成・ナレッジ管理SaaS「NotePM（ノートピーエム）」の開発・運営を手がけております。「NotePM」は、誰でも直感的に使える操作性を追求し、幅広い業種・職種のユーザーに支持されています。ナレッジ管理ツール市場は現在も拡大期にあり、特に業務効率化や情報共有のニーズが高まる中、「NotePM」は多くの企業の課題解決に貢献し、確かな評価を得ています。

株式会社プロジェクト・モードはビジネスモデルが極めて当社に近く、当社ビジネスとの親和性は非常に高いものがあります。成長性の高いプロダクト及び優秀な社員を擁する同社を仲間を迎えることで、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,330百万円
取得原価		1,330

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等： 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,028百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	160百万円
固定資産	80
資産合計	240
流動負債	81
固定負債	95
負債合計	177

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産	360百万円	償却期間 7 年
--------	--------	----------

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
安否確認サービス	494	604
kintone連携サービス等	954	1,642
顧客との契約から生じる収益	1,448	2,247
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,448	2,247

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	35円50銭	51円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	386	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	386	562
普通株式の期中平均株式数(株)	10,881,122	10,897,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	35円46銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,728	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

トヨクモ株式会社
取締役会 御中

けやき監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 宮下 圭二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 潤一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨクモ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨクモ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。